

M&A検討段階における 実務上の留意点

～各類型等及び各段階におけるポイントを踏まえて～

- 日時■ 2015年 2月25日(水) 14:00～17:00
 ■会場■ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町) TEL 03-5215-3515
 ■講師■ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 弁護士 十市 崇 氏

【講師紹介】

平成9年司法試験合格。平成10年慶應義塾大学法学部卒業。平成12年弁護士登録と同時にアンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所。平成17年米国Columbia University School of Law(LL.M.)卒業。平成18年ニューヨーク州弁護士登録。平成18年英国London Business School(MSc in Finance)卒業。平成20年同事務所パートナー就任。第二東京弁護士会所属。平成22年より成蹊大学非常勤講師就任。M&Aや企業法務に関する論文・講演多数。

◆開催にあたって

企業の成長戦略の重要な選択肢のひとつとして大きな注目が集まるM&Aですが、検討を開始しても、実際に取引実行にまで至る案件は必ずしも多いとはいえません。そのような背景から、M&Aの検討段階においては、当該取引が実行に至る場合はもちろんのこと、取引実行に至らない場合も念頭に置いた上で対応をすることが不可欠といえます。

本セミナーでは、M&Aの検討段階において留意すべき実務上の論点について、講師の経験に基づいて幅広く解説いたします。具体的には、M&A取引の流れを概観した上で、各立場や取引類型等を踏まえた個別の留意点について解説をするとともに、最終契約締結までに締結される秘密保持契約書や基本合意書の論点について、詳細に解説いたします。そのうえで、情報開示や法務デューデリジェンスに係る実務上の留意点について解説した上で、M&Aが途中でとん挫した場合の問題点についても解説を行います。

《プログラムは裏面をご覧ください》

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。
- お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者がご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：倉島 E-mail: kurashima@bri.or.jp
 〒102-0083
 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F
 TEL 03-5215-3515 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ(<http://www.bri.or.jp>)からもお申込みいただけます。
 *FAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

141735 0103	※	2015.02.25	
申込書		M&A 検討段階における実務上の留意点	
会社名	フリガナ		
住所	〒		
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
TEL		FAX	
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

M&A検討段階における実務上の留意点

2月25日(水)

● プログラム ●

14:00

1. M&A取引の流れと、各類型における特有の問題点と対応のポイント
 - 1) 相対取引とオークション取引の違いと特有の問題点、対応ポイント
 - 2) 事業会社が取引を行う場合の留意点と、投資ファンドによる投資の違い
 - 3) 売主の場合と買主の場合のそれぞれの立場での対応の違い
 - 4) 各種 M&A 取引のストラクチャー（各種 M&A の構造、特徴、留意点）
 - ・ 株式譲渡型（株式の所有者=株主が変更される場合）の特徴と留意点
 - ・ 資産譲渡型（対象会社の資産などの所有者が変更される場合）の特徴と留意点
 - ・ 混合型への対応と留意点

2. M&A取引の準備段階で必要となる契約書の扱いと留意点
 - 1) 秘密保持契約書
 - ・ 締結の意義、一般的な記載条項
 - ・ 情報の関係者の範囲、取引が成立しない場合を想定した場合の破棄や情報返還、違反時の法的な措置、有効期限、伝達、管理などの留意点
 - ・ 締結前の秘密情報の開示についての注意点
 - 2) 基本合意書
 - ・ 締結の意義、主な記載事項
 - ・ 独占交渉権についての注意
 - ・ 取引保護条項とフィデューシアリー・アウト条項

3. M&A取引の準備段階における法律上の問題点
 - 1) 情報開示に関する法律上の問題点
 - ・ 競争法（実質的にはカルテルと評価される場合の問題点と注意）
 - ・ 個人情報保護法（開示情報が個人情報に該当する可能性がある場合の対応）
 - ・ 取引契約
 - ・ インサイダー取引規制
(開示情報がインサイダーに該当する可能性がある場合の対応)
 - 2) 法務デューデリジェンスに関する実務上の留意点
 - ・ 善管注意義務との関係（法務デューデリジェンスの意義、必要性）
 - ・ 売主によるデューデリジェンス
 - ・ 買主によるデューデリジェンスの効果的な実施と最終契約との関係
 - 3) 最終交渉途中における頓挫
 - ・ 当事者の責任
 - ・ 実務的な処理

17:00